2025年３月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年５月13日

上場会社名　ＪＫホールディングス株式会社　上場取引所　東
コード番号　9896　ＵＲＬ　https://www.jkhd.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）青木　慶一郎
問合せ先責任者　（役職名）取締役経営管理本部長　（氏名）舘崎　和行　ＴＥＬ　03-5534-3803

定時株主総会開催予定日　2025年６月26日　配当支払開始予定日　2025年６月27日
有価証券報告書提出予定日　2025年６月25日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　：有

（百万円未満切捨て）

１．2025年３月期の連結業績（2024年４月１日～2025年３月31日）

（１）連結経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年３月期	393,258	1.1	7,358	△6.5	7,797	△10.1	4,283	△15.2
2024年３月期	388,910	△4.4	7,871	△19.1	8,670	△15.8	5,049	△24.5

（注）包括利益　2025年３月期　3,954百万円（△38.1%）　2024年３月期　6,388百万円（△7.1%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年３月期	148.18	－	6.9	3.4	1.9
2024年３月期	174.67	－	8.6	3.8	2.0

（参考）持分法投資損益　2025年３月期　－百万円　2024年３月期　－百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年３月期	222,968	65,707	28.5	2,200.84
2024年３月期	234,564	63,107	26.0	2,111.68

（参考）自己資本　2025年３月期　63,611百万円　2024年３月期　61,043百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年３月期	5,128	△2,448	△8,529	50,319
2024年３月期	22,059	△3,832	△4,437	56,168

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年３月期	－	15.00	－	25.00	40.00	1,156	22.9	2.0
2025年３月期	－	20.00	－	25.00	45.00	1,300	30.4	2.1
2026年３月期(予想)	－	25.00	－	30.00	55.00		29.9	

（注）　当社は2025年４月７日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。2026年３月期(予想）における「配当性向（連結）」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。

３．2026年３月期の連結業績予想（2025年４月１日～2026年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	195,000	2.2	3,700	12.7	3,700	6.7	2,300	16.8	84.49
通期	405,000	3.0	8,000	8.7	8,000	2.6	5,000	16.7	183.66

（注）　当社は2025年４月７日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。2026年３月期の連結業績予想における「１株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。

※　注記事項

（１）期中における連結範囲の重要な変更：無

新規　－社　（社名）－、除外　－社　（社名）－

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：無

④　修正再表示　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年３月期	31,040,016株	2024年３月期	31,040,016株
②　期末自己株式数	2025年３月期	2,136,911株	2024年３月期	2,132,638株
③　期中平均株式数	2025年３月期	28,903,755株	2024年３月期	28,911,225株

（参考）個別業績の概要

１．2025年３月期の個別業績（2024年４月１日～2025年３月31日）

（１）個別経営成績　（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年３月期	8,027	19.9	3,107	72.4	1,539	73.3	1,449	48.0
2024年３月期	6,694	2.5	1,802	15.7	888	△32.1	979	△63.4

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年３月期	50.15	－
2024年３月期	33.87	－

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年３月期	67,892	27,111	39.9	938.02
2024年３月期	66,747	27,330	40.9	945.44

（参考）自己資本　2025年３月期　27,111百万円　2024年３月期　27,330百万円

※　決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

１．本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料５ページ「１．経営成績等の概況（５）今後の見通し」をご覧ください。

２．当社は、2025年５月21日（水）にアナリスト・機関投資家向けに決算説明会を開催する予定であります。この説明会で配布した資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当期の経営成績の概況 …… 2
（２）当期の財政状態の概況 …… 3
（３）当期のキャッシュ・フローの概況 …… 3
（４）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（５）今後の見通し …… 5
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 5
３．連結財務諸表及び主な注記 …… 6
（１）連結貸借対照表 …… 6
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 8
（連結損益計算書） …… 8
（連結包括利益計算書） …… 9
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 10
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 12
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 14
（会計方針の変更に関する注記） …… 14
（表示方法の変更） …… 14
（継続企業の前提に関する注記） …… 14
（セグメント情報等の注記） …… 15
（１株当たり情報） …… 18
（重要な後発事象） …… 19
４．その他 …… 19

１．経営成績等の概況

（１）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、良好な企業収益やインバウンド需要の拡大等により緩やかな景気回復が続きました。その一方で、海外にあってはウクライナや中東の紛争が未だ終息せず、中国も景気低迷から脱するに至っておりません。国内経済も原材料価格、物流費及び人件費の上昇による物価高騰等が続いております。足元では米国の第２次トランプ政権の発足以降、急激な政策変更の頻発による混乱が全世界に波及しており、先行きの不透明さはむしろその度合いを強めている状況にあります。

当社グループが属する住宅業界では、建材や住宅設備の価格が上昇していることに加え、2024年問題等から運賃や労賃も上昇しており、住宅価格は高騰しております。このため、新設住宅着工戸数は低調に推移し、当連結会計年度で80万戸割れもうかがわれる状況にありました。しかし、2025年３月単月の新設住宅着工戸数が前年同月比39.1％増と大幅な増加となったことなどにより、当連結会計年度の新設住宅着工戸数は81万戸となり、全体でも前期比2.0％増、当社グループが主力とする分野である持ち家も1.6％増、木造も3.6％増となりました。ただし、これは2025年４月１日施行の改正建築基準法・建築物省エネ法の施行を前にした駆け込み着工が多発した結果と推察され、住宅価格の高騰はじめ他の環境に変化があるわけではないことから、依然楽観できる状況にはありません。

このような状況下、当社グループは、前中期経営計画『Further Growth 24』（2022～2024年度）の最終年度の総仕上げとして、その諸施策の実践に注力しました。営業面では、引き続き在庫水準の適正化に取り組むのと同時に、価格や機動性を考慮した商材変更の提案、「資産価値が残る家づくり」に向けた付加価値の高い商材の提案等を推進し、足元のみならず今後の業界環境を見据えた営業活動を強化しております。また、業績不振の子会社の業務改善やＭ＆Ａによる新分野への進出など、グループ全体の体質の改善・強化に努めております。

この結果、当連結会計年度における業績は以下のとおりとなりました。

売上高は3,932億58百万円（前期比1.1％増）と、「ウッドショック」によりレコードを大きく更新した前々期に次ぐ水準となりました。利益面では、総合建材卸売事業及び総合建材小売事業が、厳しい環境下にかかわらず前期を上回る利益を確保したのに対し、合板製造・木材加工事業が前期に続いて大幅赤字となり、全体でも減益となりました。具体的には、営業利益は73億58百万円（同6.5％減）、経常利益は77億97百万円（同10.1％減）、親会社株主に帰属する当期純利益は42億83百万円（同15.2％減）です。しかしながら、「ウッドショック」後の諸要因を織り込んだ期初計画との比較では売上はほぼ計画並み、営業利益と経常利益は計画を５～10％程度上回る水準となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は計画比14.3％減となりましたが、これは、前期に廃止することを決議した役員退職慰労金の打ち切り支給に伴う未引き当て部分を追加計上したことや、合板製造・木材加工事業を営む一部子会社についての減損損失を計上したことなどにより特別損失が３億27百万円となったことによるものです。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①　総合建材卸売事業

木材や合板等の素材類は需要が引き続き低調であり、その勢いに力強さはありませんが、木材に続いて合板類の市況にも底打ち感が出てきました。その他建材、住宅設備等の価格上昇は、一旦落ち着きを見せつつありましたが、今後の値上げが予定される品目も増えております。このような中、中核のジャパン建材株式会社をはじめ各社各様に、売上のボリュームを確保しつつ、仕入れのコントロールや販売価格の交渉等に努め、売上は前年同期比増収に転じ、粗利率も上昇傾向を維持していることから、運賃や人件費の増加を埋めて増益を確保しました。

この結果、当事業の売上高は3,244億92百万円（前期比0.9％増）、営業利益は68億77百万円（同0.5％増）とわずかながら増収増益になりました。

②　合板製造・木材加工事業

当事業の中核を占める株式会社キーテックは、ロシア産輸入単板の入荷停止により主力のキーラム（ＬＶＬ）事業が苦戦しておりましたが、製造及び営業両面での努力が実り、前年同期比で増収増益となっております。一方、国産合板は市況軟化の影響から減収減益となり、同社全体としても減収減益を余儀なくされました。ティンバラム株式会社は、長引く製品価格下落により厳しい状況が続いております。業績改善に向け、グループ挙げての販売協力や在庫の圧縮、より付加価値の高い事業へのシフト等の企業努力を継続しておりますが、未だ減収が続いております。来期の黒字転換に向け同社では、減損損失の計上を含む構造改革を加速することにしております。

この結果、当事業の売上高は118億67百万円（前期比9.3％減）、営業損失は８億83百万円（前期は76百万円の損失）となりました。

③　総合建材小売事業

総合建材小売事業につきましては、2024年５月に、大阪府を中心に内装材の販売事業を営む太平洋建材株式会社を新たに子会社とし、同年12月に、富山県富山市内を中心に木材・建築資材の販売事業を営む株式会社山田木材を新たに子会社とした一方、同年10月に、当社連結子会社の株式会社ジェイ・ウインズを同株式会社ハラコーに吸収合併しました。総合建材小売事業セグメントでは、積極的にＭ＆Ａを推進するとともに適宜組織再編を実施し、各地得意先の事業承継ニーズに応えながら、グループのネットワークをダイナミックに拡大しております。

この結果、当事業の売上高は527億95百万円（前期比5.4％増）、営業利益は11億７百万円（同3.4％増）と増収増益になりました。

④　その他

その他には、建材小売店の経営指導を中心にフランチャイズ事業を展開している株式会社ハウス・デポ・ジャパンのほか、建設工事業の子会社５社（後述の株式会社大和ビケサービスを含む）、物流関係の子会社等８社及び純粋持株会社でありますＪＫホールディングス株式会社の一部事業等を区分しております。2025年１月に、関東圏においてくさび式足場施工を営む株式会社大和ビケサービス、その子会社で仮設足場機材及び環境部材のレンタル・販売事業を営む有限会社ワイビエスを新たに子会社とし、当社グループの事業拡大と基盤拡充を図りました。

この結果、当事業の売上高は41億２百万円（前期比0.0％増）とほぼ横這いながら、営業利益は58百万円（前期は１億41百万円の損失）となりました。

（２）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は2,229億68百万円となり、前連結会計年度末に比べて115億95百万円減少いたしました。増減の内訳としては、棚卸資産が２億６百万円増加した一方、現金及び預金が59億62百万円、受取手形、売掛金及び契約資産と電子記録債権の合計額が64億74百万円減少したことにより、流動資産が125億41百万円減少いたしました。

固定資産は、有形固定資産が６億66百万円、無形固定資産が５億38百万円増加した一方、投資その他の資産が２億58百万円減少したことにより、固定資産全体では９億45百万円増加いたしました。

負債は1,572億61百万円となり、前連結会計年度末に比べて141億95百万円減少いたしました。増減の内訳としては、未払法人税等が１億29百万円増加した一方、支払手形及び買掛金と電子記録債務の合計額が93億27百万円、短期借入金と一年以内返済予定長期借入金の合計額が38億８百万円減少したことにより、流動負債が124億70百万円減少いたしました。

固定負債は、長期借入金が16億92百万円減少したことを主因として、17億24百万円減少いたしました。

純資産は657億７百万円となり、前連結会計年度末に比べて25億99百万円増加いたしました。利益剰余金が29億22百万円増加したことなどによるものであります。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ58億49百万円減少し、503億19百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は51億28百万円（前期は220億59百万円の獲得）となりました。税金等調整前当期純利益76億９百万円、減価償却費25億72百万円、売上債権の増減額75億53百万円といった資金獲得要因がありました。一方で、仕入債務の増減額97億47百万円、法人税等の支払額25億80百万円の資金使用要因があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は24億48百万円（前期は38億32百万円の使用）となりました。連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出９億３百万円、固定資産の取得と売却の差額16億55百万円の資金使用要因があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は85億29百万円（前期は44億37百万円の使用）となりました。短期借入金の純減額39億94百万円、長期借入金の純減額27億98百万円、配当金の支払額13億円といった資金使用要因があったこと等によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

回次	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	2022年３月期	2023年３月期	2024年３月期	2025年３月期
自己資本（百万円）	51,666	56,036	61,043	63,611
総資産（百万円）	224,932	225,408	234,564	222,968
株式時価総額（百万円）	35,853	29,818	30,988	29,076
有利子負債（百万円）	43,263	41,122	38,318	32,680
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	8,182	8,725	22,059	5,128
キャッシュ・フロー利息の支払額（百万円）	342	359	344	359
自己資本比率（％）	23.0	24.9	26.0	28.5
時価ベースの自己資本比率（％）	15.9	13.2	13.2	13.0
債務償還年数（年）	5.3	4.7	1.7	6.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	23.9	24.2	64.0	14.3

（注）自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
１．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
２．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
３．営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（４）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業体質の強化と今後の事業拡大に必要な内部留保の充実を図るとともに、株主各位への安定的かつ継続的な利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付け、収益の状況や経済金融情勢、今後の事業展開等を総合的に勘案した上で、記念増配を実施したほか、自己株式の取得による株主還元などを行ってまいりました。

今後は、利益配分に関する基本方針及び配当に関する数値目標を以下に掲げますようにより明確な形でお示しすることといたしました。

【利益配分に関する基本方針】

累進配当制を採用し安定配当を継続することを基本としつつ、業績に対応した株主還元の充実に努めてまいります。

【配当に関する数値目標】

・新中期経営計画期間中の配当性向は30％以上を目安とします
・新中期経営計画最終年度のＤＯＥ（純資産配当率）は３％を目指します

なお、新中期経営計画期間のキャピタルアロケーションも別途定めており、営業キャッシュ・フローを原資に、Ｍ＆ＡやＩＴ・設備投資などの成長投資に充当するほか、株主還元の拡充、有利子負債の削減等財務基盤の強化に活用いたします。

当期の配当につきましては、期初予想通り、１株当たり第２四半期末配当20円、期末配当25円の合計45円とし、前期実績40円から５円の増配となります。

次期の配当につきましては、上記記載の基本方針等に沿って、１株当たり第２四半期末配当を25円、期末配当を30円の合計55円を予定しており、当期比10円の増配を予定しております。

なお、新中期経営計画にあわせて、上記の株主還元策を含むキャピタルアロケーションや資本コストを踏まえたＲＯＥ（自己資本利益率）の目標、ＤＥレシオ（負債資本倍率）や自己資本比率を用いたバランスシートの管理の方針等を「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」として取りまとめ別に開示しておりますので、あわせてこちらもご覧ください。

（５）今後の見通し

今後のわが国経済は、少子高齢化に伴う人口減少という構造要因のほか、米国の第２次トランプ政権による混乱などから、従来以上に不確実性が高く、先行きの見通しは極めて不透明であります。当社グループが属する住宅業界におきましても、住宅価格の高騰、実質所得の低迷、住宅の高性能化・高寿命化等により住宅需要は弱含みで推移するものと思われます。一方、住宅資材流通市場における当社グループのシェアは必ずしも高いものではなく、当社グループが引き続き成長拡大して行く余地は十分にあります。

このような見通しの下、当社グループは、中核事業である卸、小売りを含む総合建材流通事業のシェア拡大と事業領域の拡張を通じた成長拡大路線を堅持してまいります。また、2030年度をターゲットイヤーとしてより魅力的な企業グループに生まれ変わることを目指した長期ビジョン『Brand-New JKHD 2030』の旗印の下、その第１フェーズの前中期経営計画『Further Growth 24』（2022～2024年度）に続く、第２フェーズの新中期経営計画として『Value Proposition 27』（2025～2027年度）を策定しました。新中期経営計画は、前中期経営計画において検討・計画していた様々な取組みを具体化し、「価値提案によるパートナーとの結びつき強化」を実現するものと位置づけており、そのための諸施策を着実に推進してまいります。新中期経営計画『Value Proposition 27』の具体的内容は、別に開示する「中期経営計画の策定に関するお知らせ」をご覧ください。

これにより新中期経営計画『Value Proposition 27』の初年度となる2026年３月期の通期連結業績予想としては、売上高は4,050億円（前年比3.0％増）、営業利益は80億円（同8.7％増）、経常利益は80億円（同2.6％増）、親会社株主に帰属する当期純利益は50億円（同16.7％増）を見込んでおります。

なお、この業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づくため、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。修正が必要となった場合には、速やかにお知らせいたします。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、同業他社との比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づいて財務諸表を作成します。国際会計基準の適用につきましては、今後の株主構成や同業他社の動向等を踏まえ、適切に検討を進めてまいります。

３．連結財務諸表及び主な注記

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年３月31日)	当連結会計年度 (2025年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	56,666	50,704
受取手形、売掛金及び契約資産	63,353	59,541
電子記録債権	22,963	20,301
商品及び製品	13,835	14,030
仕掛品	792	758
原材料及び貯蔵品	2,063	2,108
その他	2,707	2,342
貸倒引当金	△214	△162
流動資産合計	162,167	149,625
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,588	13,795
機械装置及び運搬具（純額）	2,327	1,800
土地	43,660	44,512
リース資産（純額）	563	521
建設仮勘定	296	484
その他（純額）	257	245
有形固定資産合計	60,693	61,359
無形固定資産		
のれん	138	675
その他	1,336	1,337
無形固定資産合計	1,474	2,013
投資その他の資産		
投資有価証券	4,832	4,454
破産更生債権等	428	228
賃貸不動産	1,634	1,581
退職給付に係る資産	379	474
繰延税金資産	714	682
その他	2,642	2,813
貸倒引当金	△403	△264
投資その他の資産合計	10,228	9,970
固定資産合計	72,397	73,342
資産合計	234,564	222,968

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年３月31日)	当連結会計年度 (2025年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	52,565	51,891
電子記録債務	64,590	55,937
短期借入金	11,680	8,718
コマーシャル・ペーパー	3,000	3,000
１年内返済予定の長期借入金	7,674	6,829
リース債務	376	388
未払法人税等	1,586	1,716
契約負債	183	344
賞与引当金	1,530	1,561
役員賞与引当金	119	122
資産除去債務	－	158
その他	5,312	5,482
流動負債合計	148,621	136,150
固定負債		
長期借入金	14,328	12,635
リース債務	718	656
繰延税金負債	2,139	1,983
再評価に係る繰延税金負債	1,533	1,577
退職給付に係る負債	800	834
役員退職慰労引当金	685	300
その他	2,629	3,121
固定負債合計	22,835	21,110
負債合計	171,456	157,261
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,195	3,195
資本剰余金	6,667	6,691
利益剰余金	50,297	53,219
自己株式	△1,780	△1,780
株主資本合計	58,380	61,325
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,947	1,619
繰延ヘッジ損益	23	△10
土地再評価差額金	279	294
退職給付に係る調整累計額	412	381
その他の包括利益累計額合計	2,662	2,285
非支配株主持分	2,064	2,096
純資産合計	63,107	65,707
負債純資産合計	234,564	222,968

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）	当連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）
売上高	388,910	393,258
売上原価	342,371	345,800
売上総利益	46,539	47,457
販売費及び一般管理費	38,668	40,099
営業利益	7,871	7,358
営業外収益		
受取利息	17	30
受取配当金	145	148
仕入割引	281	288
不動産賃貸料	244	231
雑収入	627	329
営業外収益合計	1,317	1,028
営業外費用		
支払利息	341	355
雑損失	175	234
営業外費用合計	517	590
経常利益	8,670	7,797
特別利益		
固定資産売却益	24	75
投資有価証券売却益	76	7
負ののれん発生益	54	56
特別利益合計	154	139
特別損失		
固定資産売却損	6	0
固定資産除却損	30	39
投資有価証券売却損	0	―
会員権売却損	1	―
減損損失	103	184
会員権評価損	1	―
役員退職慰労金	―	102
特別損失合計	143	327
税金等調整前当期純利益	8,682	7,609
法人税、住民税及び事業税	3,487	3,317
法人税等調整額	△61	△54
法人税等合計	3,426	3,262
当期純利益	5,255	4,347
非支配株主に帰属する当期純利益	205	64
親会社株主に帰属する当期純利益	5,049	4,283

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）	当連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）
当期純利益	5,255	4,347
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	636	△328
繰延ヘッジ損益	31	△33
退職給付に係る調整額	464	△31
その他の包括利益合計	1,132	△392
包括利益	6,388	3,954
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	6,181	3,890
非支配株主に係る包括利益	207	64

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　2023年４月１日　至　2024年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,195	6,672	46,352	△1,767	54,453
当期変動額					
剰余金の配当			△1,156		△1,156
親会社株主に帰属する当期純利益			5,049		5,049
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△5			△5
自己株式の取得				△13	△13
土地再評価差額金の取崩			51		51
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△5	3,944	△13	3,926
当期末残高	3,195	6,667	50,297	△1,780	58,380

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,312	△8	331	△51	1,583	1,860	57,897
当期変動額							
剰余金の配当							△1,156
親会社株主に帰属する当期純利益							5,049
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△5
自己株式の取得							△13
土地再評価差額金の取崩							51
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	635	31	△51	464	1,079	204	1,283
当期変動額合計	635	31	△51	464	1,079	204	5,210
当期末残高	1,947	23	279	412	2,662	2,064	63,107

当連結会計年度（自　2024年４月１日　至　2025年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,195	6,667	50,297	△1,780	58,380
当期変動額					
剰余金の配当			△1,300		△1,300
親会社株主に帰属する当期純利益			4,283		4,283
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		23			23
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			△59		△59
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	―	23	2,922	△0	2,945
当期末残高	3,195	6,691	53,219	△1,780	61,325

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,947	23	279	412	2,662	2,064	63,107
当期変動額							
剰余金の配当							△1,300
親会社株主に帰属する当期純利益							4,283
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							23
自己株式の取得							△0
土地再評価差額金の取崩							△59
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△328	△33	15	△31	△377	31	△346
当期変動額合計	△328	△33	15	△31	△377	31	2,599
当期末残高	1,619	△10	294	381	2,285	2,096	65,707

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）	当連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,682	7,609
減価償却費	2,324	2,572
役員退職慰労金	－	102
減損損失	103	184
のれん償却額	54	65
負ののれん発生益	△54	△56
貸倒引当金の増減額（△は減少）	78	△239
賞与引当金の増減額（△は減少）	76	6
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	17	△2
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△171	△112
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	50	36
受取利息及び受取配当金	△162	△179
支払利息	341	355
投資有価証券売却損益（△は益）	△76	△7
有形固定資産除却損	28	39
有形固定資産売却損益（△は益）	△17	△74
無形固定資産除却損	1	0
会員権売却損益（△は益）	1	－
会員権評価損	1	－
売上債権の増減額（△は増加）	2,118	7,553
棚卸資産の増減額（△は増加）	5,351	△112
仕入債務の増減額（△は減少）	8,026	△9,747
未払又は未収消費税等の増減額	△77	△639
差入保証金の増減額（△は増加）	△1	1
その他の資産の増減額（△は増加）	△179	△563
その他の負債の増減額（△は減少）	460	1,094
小計	26,978	7,886
利息及び配当金の受取額	165	181
利息の支払額	△344	△359
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△4,740	△2,580
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,059	5,128

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）	当連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△225	△184
定期預金の払戻による収入	246	339
有形固定資産の取得による支出	△2,551	△1,723
有形固定資産の除却による支出	△18	△14
有形固定資産の売却による収入	72	156
無形固定資産の売却による収入	39	－
固定資産の除却による支出	△0	－
無形固定資産の取得による支出	△284	△88
投資有価証券の取得による支出	△15	△58
投資有価証券の売却による収入	158	32
事業譲受による支出	△1,258	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	4	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	－	△903
貸付けによる支出	△105	△42
貸付金の回収による収入	107	38
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,832	△2,448
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△805	△3,994
長期借入れによる収入	7,034	5,710
長期借入金の返済による支出	△9,076	△8,508
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	12,000	12,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△12,000	△12,000
自己株式の取得による支出	△13	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△411	△426
配当金の支払額	△1,156	△1,300
非支配株主への配当金の支払額	△7	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,437	△8,529
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	13,789	△5,849
現金及び現金同等物の期首残高	42,378	56,168
現金及び現金同等物の期末残高	56,168	50,319

（５）連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号　2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－３項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号　2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－２項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっています。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「受取保険金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取保険金」に表示していた327百万円は、「その他」として組み替えております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、純粋持株会社としてグループ全体の戦略機能を担い、各事業会社は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「総合建材卸売事業」、「合板製造・木材加工事業」及び「総合建材小売事業」の３つを報告セグメントとしております。

「総合建材卸売事業」は、主に合板、合板二次製品、建材及び住宅機器等の卸売販売等を営んでおります。「合板製造・木材加工事業」は、針葉樹を主原料とした普通合板、構造用合板、長尺合板及び構造用ＬＶＬキーラム（単板積層材）などの製造販売、合板二次製品の製造販売、合板及び単板の製造販売、集成材及び集成加工製品の製造販売、木材の加工及び販売を営んでおります。「総合建材小売事業」は、主に合板、合板二次製品、建材及び住宅機器等の小売販売を営んでおります。

２．報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　2023年４月１日　至　2024年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２、３	連結財務諸表計上額
	総合建材卸売事業	合板製造・木材加工事業	総合建材小売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	321,615	13,081	50,112	384,808	4,101	388,910	－	388,910
セグメント間の内部売上高又は振替高	28,690	7,235	835	36,761	6,838	43,600	△43,600	－
計	350,306	20,317	50,947	421,570	10,940	432,511	△43,600	388,910
セグメント利益又は損失（△）	6,842	△76	1,070	7,836	△141	7,694	177	7,871
セグメント資産	140,301	18,092	23,149	181,543	44,469	226,012	8,551	234,564
その他の項目								
減価償却費	220	994	196	1,411	891	2,302	－	2,302
のれん償却額	4	－	50	54	－	54	－	54
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	537	507	691	1,737	2,389	4,126	－	4,126

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フランチャイズ事業、不動産賃貸業、倉庫及び運送業、建設工事業、旅行業、保険代理業、住宅ローン仲介業、ＥＣ事業及び管理事業を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失（△）の調整額には、セグメント間取引消去177百万円が含まれております。

３．セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去△19,094百万円、当社セグメントとの内部取引消去△30百万円、全社資産27,677百万円が含まれております。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の資産であります。

４．セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

５．減価償却費には、長期前払費用の償却費を含んでおります。

６．有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額を含んでおります。

当連結会計年度（自　2024年４月１日　至　2025年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２、３	連結財務諸表計上額
	総合建材卸売事業	合板製造・木材加工事業	総合建材小売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	324,492	11,867	52,795	389,156	4,102	393,258	－	393,258
セグメント間の内部売上高又は振替高	27,506	7,316	798	35,621	7,181	42,802	△42,802	－
計	351,998	19,184	53,594	424,777	11,283	436,060	△42,802	393,258
セグメント利益又は損失（△）	6,877	△883	1,107	7,101	58	7,160	198	7,358
セグメント資産	130,224	16,559	23,307	170,090	45,276	215,367	7,600	222,968
その他の項目								
減価償却費	249	1,103	208	1,561	989	2,551	－	2,551
のれん償却額	－	－	65	65	－	65	－	65
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	880	495	201	1,577	827	2,404	－	2,404

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フランチャイズ事業、不動産賃貸業、倉庫及び運送業、建設工事業、旅行業、保険代理業、住宅ローン仲介業、ＥＣ事業及び管理事業を含んでおります。
２．セグメント利益又は損失（△）の調整額には、セグメント間取引消去198百万円が含まれております。
３．セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去△22,963百万円、当社セグメントとの内部取引消去△33百万円、全社資産30,597百万円が含まれております。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の資産であります。
４．セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
５．減価償却費には、長期前払費用の償却費を含んでおります。
６．有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額を含んでおります。

【関連情報】

前連結会計年度（自　2023年４月１日　至　2024年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90％を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10％以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自　2024年４月１日　至　2025年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90％を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10％以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自　2023年４月１日　至　2024年３月31日）

（単位：百万円）

	総合建材卸売事業	合板製造・木材加工事業	総合建材小売事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	2	－	－	101	－	103

当連結会計年度（自　2024年４月１日　至　2025年３月31日）

（単位：百万円）

	総合建材卸売事業	合板製造・木材加工事業	総合建材小売事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	0	182	－	1	－	184

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自　2023年４月１日　至　2024年３月31日）

（単位：百万円）

	総合建材卸売事業	合板製造・木材加工事業	総合建材小売事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	4	－	50	－	－	54
当期末残高	－	－	138	－	－	138

当連結会計年度（自　2024年４月１日　至　2025年３月31日）

（単位：百万円）

	総合建材卸売事業	合板製造・木材加工事業	総合建材小売事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	－	－	65	－	－	65
当期末残高	－	－	177	498	－	675

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自　2023年４月１日　至　2024年３月31日）

「総合建材卸事業」セグメントにおいて、ＬＭＩグループ株式会社より建設資材販売事業を吸収分割にて承継及び「その他」セグメントにおいて、株式会社トストを新たに連結子会社といたしました。

これに伴い、当連結会計年度において負ののれん発生益54百万円を特別利益として計上しております。

当連結会計年度（自　2024年４月１日　至　2025年３月31日）

「総合建材小売事業」セグメントにおいて、株式会社山田木材を新たに連結子会社といたしました。

これに伴い、当連結会計年度において負ののれん発生益56百万円を特別利益として計上しております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）	当連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）
１株当たり純資産額	2,111円68銭	2,200円84銭
１株当たり当期純利益金額	174円67銭	148円18銭

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2024年３月31日)	当連結会計年度末 (2025年３月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	63,107	65,707
純資産の部の合計金額から控除する金額（百万円）	2,064	2,096
（（うち非支配株主持分）（百万円））	(2,064)	(2,096)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	61,043	63,611
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	28,907,378	28,903,105

３．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）	当連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	5,049	4,283
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	5,049	4,283
期中平均株式数（株）	28,911,225	28,903,755

（重要な後発事象）

（自己株式の取得）

当社は、2025年４月７日開催の取締役会において、会社法第459条第１項及び当社定款第42条の定めに基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、自己株式の取得を下記の通り実施いたしました。

１．自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行、資本効率の向上及び株主還元の充実を図るため。

２．自己株式取得に関する取締役会の決議内容

(1) 取得する株式の種類	当社普通株式
(2) 取得する株式の総数	2,000,000株（上限）発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 6.92％）
(3) 取得価額の総額	1,832,000,000円（上限）
(4) 取得日	2025年４月８日
(5) 取得の方法	東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-３）による買付

３．取得の結果

(1) 取得した株式の種類	当社普通株式
(2) 取得した株式の総数	1,679,400株
(3) 取得価額の総額	1,538,330,400円
(4) 取得日	2025年４月８日
(5) 取得の方法	東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-３）による買付

４．その他

(1) 役員の異動

①　代表取締役の異動

・新任代表取締役　代表取締役専務　吉田　輝

上記の異動は、2025年４月１日付であります。

代表取締役の異動につきましては、2025年３月７日発表の「代表取締役の異動に関するお知らせ」をご参照ください。

②　その他の役員の異動

・新任取締役（監査等委員）候補

社外取締役（監査等委員）松谷　美和

松谷美和氏の戸籍上の氏名は鶴森美和であります。

・退任予定取締役（監査等委員）

取締役（監査等委員）　　太田　孝三

社外取締役（監査等委員）小林　慎一

社外取締役（監査等委員）田中　秀明

・就任及び退任予定日

2025年６月26日

(2) その他

該当事項はありません。